

## 1980年代の歴史的意義を追う

—— 豪州の政治・経済を参考にして ——

阿部 雅俊

**The Historical Significance of the 1980s :**  
An Analysis Based on Australia's Politics and Economy

Masatoshi ABE

### はじめに

1980年代は政治そして経済の問題の上からも歴史に残るユニークな時代であるといわれる。1980年代の中頃から、ソ連ではゴルバチェフ書記長によって始められたペレストロイカ(改革・解放)が進み、それが遂には1989年11月のベルリンの壁の崩壊に象徴されるように、共産主義国の瓦解となり、ソ連邦は解体し、東欧諸国はいずれも資本主義への移行に走るようになった。また1980年代の英国ではサッチャー旋風が吹き荒れ、米国ではレーガノミックスは全盛期に、そして日本では1980年後半からはバブルに浮かれた時代といった具合であった。

こうして共産主義・社会主義が崩壊し、資本主義が隆盛を極めていたことから、フランシス・フクヤマの論述(注1)にみられるように、資本主義の勝利が歴史的にも証明され、自由主義的な資本主義が、これからの世界の指針となるであろう、といった考察も生まれた。そしてその勝利をおさめたとされる資本主義も1980年代の流れにおされて、サッチャーリズムにみられるような新保守主義といわれる、個人の自由そして自由な選択を重視する自由主義的な色彩の濃い、市場経済を資本主義の「本来の姿」として捉えるようになった。

しかし英米そして日本以外の先進国では、どちらかというサッチャー流の自助努力重視の資本主義よりも社会主義体制の見直しに、より重点が置かれ社会民主主義的な、いわゆる混合型資本主義が主流を占めたとされる時代である。こうして英・米・日以外に目を転じて1980年代を振り返ってみることは、けっして無駄なことではない。それはこれからの世界のあり方を探るのに一助を提供することになるからである。冷戦の終結で、それまで米ソ両陣営を導いてきたイデオロギーの対立が終焉し、こうしたイデオロギーに代わって、冷戦後の世界を導く新たなイデオロギーは何か、ということがよく議論される昨今である。

これからの世界の潮流を模索するうえで、1980年代の世界がいかなるものだったかの正しい理解が必要であろう。特に、一般的に考えられているように、1980年代の先進国は、けっして新保守主義一色に染まっていたわけではなく、サッチャーリズムやレーガノミックスは英米でも一時は両国を風靡したとはいえ、1990年代に入ると、すでに顧みられなくなっていたのが現実であるからである。

こうした事情を踏まえて、英米以外の先進国で起こっていた1980年代の政治・経済情勢をみることは必要である。そうした観点から先進国の一国である豪州の1980年代の政治・経済情勢を調べることは有意義なことであろう。特に、当時豪州では労働党という伝統的には社会主義

を信奉する政党が、社会主義が伝統とする政策を次々と放棄して、市場重視の政策を採り入れ始めていた。またこうした政策の転換の故に、労働党のあり方が議論され、試行錯誤とはいわれないまでも、いろいろの苦慮の末に「新しい労働党」として生まれ変わっていったのである。こうした経緯を知ることは、これからの世界を導く理念が何か、との問いへの応えを模索する道しるべとなるかもしれない。さらに現実の日本の社会民主党の姿をみると、こうした社会民主主義政党としてのあり方を、他の先進国の社会主義政党ほどに真摯に日本社会党（現在の社会民主党）が糺したかが、問われるというものであろう。

第一節では、1980年代を風靡したイデオロギー、特に経済のイデオロギーを検討し、その世界の潮流を背景として、1980年代の豪州の姿をみる。第二節では、新しい豪州が誕生するために脱皮しなければならなかったとされる豪州の建国時からの理念・制度— Australian Settlement と呼ばれる— を検討する。第三節では、新しい豪州の設立を目指したが挫折した保守連立政権の姿を、第四節では豪州の新保守主義を推進した団体・グループをみる。第五節では、新しい豪州の建設に尽くしたホーク労働党の動きを概説する。

## 1. 1980年代とはどういった時代だったのか

### a) 1980年代の経済のイデオロギー：ケインズから再びスミスへ

1980年代の世界特に先進国は、新保守主義一色に染まっていた、とみられがちである。新保守主義は、経済の理論だけでなく、政治のあり方・仕組みにも深い影響を及ぼしていたからであろう。新保守主義は、経済の理論としては、経済合理主義を生み、それが政治にも採り入れられて、サッチャーリズムとかレーガノミックスとなって現実化した。それでは、1980年代の世界を風靡し、経済だけでなく、政治の世界をも支配したとされる新保守主義は、どういった経緯で生まれてきたものだろうか。

1980年代は英国や米国はもとより、社会民主主義的な政治体制を1980年代を通して維持したとされる欧州の先進国でも、市場経済すなわち自由主義的な資本主義、が強調された時代である。市場原理を重視しようという動きは、1950年代からその勢いを強めてきた政府の介入を重視した経済体制を求める社会主義の理念に代わって、小さな政府を掲げて「市場の力」に依存する体制を求める動きとなった。それは、「個々人が私利私欲を追求するのに任せておけば、国全体の福利は最大限達成される」という考え方が、それまでの大きな政府を唱え、政府こそ国益、そして国全体の福利を増進させるという学説に再びとって代わったことを意味するもので、経済学の理論で言えば、ケインズ経済学の理論から18世紀末に始まったアダム・スミスの学説にまた戻ったことを意味した。

こうした理論の転換が起こったのは、アダム・スミスの理論にとって代わったケインズ経済学の後退である。経済学説はそのときの経済情勢に影響される。ケインズ経済学は1920年代から1930年代の世界の景気の回復には、アダム・スミスの経済学が唱えるような経済の自己調整能力では不十分で、政府の積極的な干渉による需要の創出なしには、経済の不況からの脱出は不可能であることを理論的に示し、またその理論を実践に移すことで、不況から脱出することができることを示した。それにより1930年代以後ケインズ学説は、経済学の主流を占めるようになった。ケインズ学説が強調するのは、政府による需要管理の重要性であり、中央集権的に需要を管理することが可能であり、また管理することで、景気の浮沈から経済を開放することができるとするものであった。

また、ケインズ学説が広く受け入れられたもう一つの理由は、「ゆりかごから墓場まで」国民一人ひとりの面倒を見なければならないとする社会主義者には、ケインズ経済学はこの上も

ない福音だったことである。ケインズ学説の通りに、財政投資を増大して、1920-1930年代に先進国を襲った不況から脱出に成功をおさめた欧州先進国では、ケインズ学説をただ単に、不況対策としてだけでなく、さらに発展させて年金、貧困、事故、病気、児童の教育、大家族など、ほとんどあらゆる社会保障・福祉事業への対策として用いるようになった。この政府の介入を重視する政策をよしとする考え方が、福祉国家の建設を目指す社会主義者から重宝されたわけである。

しかし福祉は充実したものの、多くの先進国に現れた現象は、経済の停滞である。高い失業率そしてインフレ、加えて経済の成長は遅れるという状態である。ケインズ学説に従って、財政支出を増大しても、それはインフレを煽るばかりで、失業は一向に減らなかつた。いわゆる高失業率とインフレーションが共存するというスタグフレーションである。そしてケインズ学説への不信が高まった。スタグフレーションを克服するには、政府の支出増でなく、個人そして企業の自助努力が必要だということが唱えられるようになった。これが新保守主義の思想であり、経済理論としては、アダムスミス学説への回帰である。そしてこの新たなアダム・スミス流の保守主義が新保守主義と呼ばれた。

#### b) 1980年代の豪州の状況

それでは1980年代とは豪州にとって、どういった時代だったのだろうか。豪州の1980年代は、「創造的な破壊」の時代 — The Decade of Creative Destruction — と呼ばれる。(注2) 1960年代に揺れ始め、70年代に崩れ始めた「城塞化された豪州」 — Fortress Australia — が遂に崩壊し、代わって豪州の政治・経済には新しい息吹が吹き込まれ、新しい指針の模索が始まったのが1980年代である。「城塞化された豪州」の崩壊は、連邦国家の誕生以来続き、国の成長とともに豪州の独自のものとして定着した政治・経済の理念 — それを豪州の著名なジャーナリストの Paul Kelly は Australian Settlement と呼ぶ (注3) — が払拭されたことを意味した。

古い理念を打破し、新しい指針の樹立の役割を担ったのが、1983年に誕生し1996年まで継続したホークそしてキーティングの主導の「新しい労働党」であった。同党は、社会主義政党としての伝統的なイデオロギーや政策に拘ることなく、当時の世界の潮流となった「市場の力」を豪州に導入し、産業の国際化を図り、また自国のアイデンティティを確立すべく、独自の外交を求め、それまでの英国ついで米国への依存体質を改め、成長著しい豪州が隣接する東アジア諸国との関係の強化に乗り出した。豪州が多文化主義そして多民族主義に前向きな姿勢で動き始めたのもこの時代である。

連邦国家としての誕生以来、豪州を育ててきた政治・経済の理念 — Australian Settlement — として次の五つがあげられる：1) 白豪主義 2) 保護主義 3) 賃金仲裁制度 4) 政府干渉主義 5) 大国依存主義 である。これらに示された豪州の独自の理念は、豪州のすべての政党、経営者そして労働者から受け入れられ、いわゆる「城塞化された豪州」をつくりあげたわけである。それは内向的で、閉鎖され、同じ言語、同質の文化的伝統を持つ白人による労働者天国の構築であったといえよう。(注4)

しかしその結果、豪州は世界から隔離されてしまった。そしてそうと気づいたときは、豪州はすでに経済的な衰退を辿っていた。二十世紀初頭には世界で最も豊かな国を誇った豪州は、今ではそれは幻にしかすぎないことを豪州人は知ったのである。1870年には他の工業国に比べて、豪州の平均所得は40%も高かった。それが一世紀のうちに豪州の一人あたりの国民総生産(GDP)は工業国の中で最低のレベルまでに落ち込んでしまったのである。

19世紀には豪州の経済は比較的に開放的であったのが、20世紀になると反対に閉鎖的になっ

ていた。この変化はこの期間に保護主義が豪州で台頭したのとは無関係ではない。豪州の世界貿易に占める比率は、1960年には1.7%から1987年には1.1%へと低下している。豪州は工業国の中で、1960年からの30年間の間で、国民総生産に占める貿易の比率が低下した唯一の国である。(注5) しかもこの期間は人類の歴史上で、最大の「富」の創造がなされたときである。豪州がその流れから取り残されたことは明白であった。第二次大戦後の豪州の経済で最も顕著なことは、輸出基盤の多様化がなされてなかったこと、と国際的な水準に追いついていこうという豪州の努力不足であったことの二つである、とされる。(注6) こうして1980年代の豪州の政治・経済のあり方を見直そうという動きは、豪州の経済危機から起こったといえよう。

1980年代は、世界のどの先進国もが味わったように、豪州でもバブルにみまわれ、欲望、失敗、過剰といった言葉が世間を賑わせ、そしてスキャンダルに沸き、そして1990年代になると、バブルのついでに豪州も先進国同様に、不況に悩まされるという時代であった。こうした事態が進むなか、豪州ではサッチャーリズムやレーガノミックスの影響もあって、「市場の力」を利用して、豪州の経済の苦境の打開を図るしかない、という動きが起こっていた。そして保護主義は後退し、仲裁制度に対する攻撃は始まり、政府の力そして政府万能主義へは疑問が投げられ、規制緩和や生産性の重視そして労働慣行の改革が唱えられ、さらに「反」社会主義的な考えが強まり、福祉を受けることは、個人に与えられた権利ではなく、各個人の責任において、さらに必要に応じて与えられるものだ、という考えが定着してきた。さらに開放された経済、しかもアジア太平洋に根ざした経済、などが試みられた時代である。こうした改革的な戦に挑んだのがホークそしてキーティングのもと「新しい労働党」である。ホーク政権(1983-1991)は連続4選を果たしたことにみられるように、豪州労働党の百余年の歴史の中で、最も成功したとされる労働党政権であった。

## 2. AUSTRALIAN SETTLEMENT とは何だったのか

1980年代に「新しい労働党」が挑んだ古い理念 - Australian Settlement - とはどんなものだったのだろうか。豪州は戦争や革命を通して誕生した国ではない。実務的な人間が、生活の糧を得るため、そして正義を守り、安定した雇用と自分たちの安全を守るために作られた国である。こうして実利を優先する国豪州が、1901年に国として誕生して以来80年にわたって、国を一つにまとめ、そして国の成長の指針となってきた政治理念 - Australian Settlement - は、欠陥はあったものの、豪州のすべての政党によって受け入れられてきた。

その理念は、豪州を人種的には白人を中心とした国家として、政府の権威を重んじ平等を信じて、中央集権的に決められた賃金のもとで、発展途上にある工業とその工業に携わる人々の雇用を保護主義で守り、安全保障の面では英国次いで米国の軍事力に依存しつつ、国の安全を保とうということであった。その結果、白豪主義と保護主義は、隣接する東アジア諸国から豪州を隔離することになったものの、「要塞化された豪州」 - Fortress Australia - を築くことで、豪州の伝統的なアングロ・サクソン・ユダヤ・キリスト教的文明を維持してこられた。こうして豪州を一つの国としてまとめ、そして豪州の政治・経済の指針となってきた理念として挙げられるものが、前節にも記したように、1)白豪主義、2)保護主義、3)賃金仲裁制度、4)政府干渉主義、5)大国依存主義であった。

しかし1980年代になって、こうした豪州の政治理念が時代遅れのものであることが明らかになってきた。最大の理由は、豪州の経済力の衰退であった。これまでの豪州では、世界の流れからおいていかれるのは明らかであった。1980年代に現れた豪州の新たな動きは、豪州に新たなビジョンを掲げようというものであった。それは、それまでの政府の力を信じ、世界から孤

立しても、規制そして政府の主導でやり切れるとするのに代わって、市場の力を信じて、豪州の国際化を唱えるものであった。それは情緒的な伝統主義者に対する国際派・合理主義者の対決でもあった。それではこの Australian Settlement とは、一体いかなるものであり、それに豪州はどう挑戦したのだろうか。Paul Kelly の説明に沿って記してみた。(注7)

**白豪主義：** 白豪主義は、豪州のナショナリズムの真髄となったもので、その理念は、有色人種の国家群に隣接する豪州が誕生して間もない連邦議会で打ち出したものであって、国家としての豪州の統一の基盤となり、豪州政府のあらゆる政策に影響を与えることになるというもので、Australian Settlement の根底をなす理念であったとされる。

豪州の建国の父の一人とされるディーキン(A. Deakin)は、「豪州の統一は、人種の統合があってこそ、意味をなすもので、統合された人種とは、その個々のメンバーが、お互いに言葉をかわし合い、結婚、そして交わることができるだけでなく、同じ理念に鼓舞され、・・・同じような性格、考え方、そして伝統を共通にするものを持つものである」、と述べている。(注8)

しかし、白豪主義は、その主張のうちに潜む不安定さを否定できなかったということは、当のディーキンが、白豪主義は、日本人を除外するものではない、としたことに見て取れる。その理由として、ディーキンは「日本人は高い才能を持っていて、我々の最も手強い競争相手であるから」、としている。すなわち、統一を維持するには、強い敵を相手に回してはならない、というご都合主義の人種政策であった。(注9)

いずれにしても、白豪主義は、すべての政党、経営者群、労組そして労働者、さらには主婦など、豪州のあらゆる人々とグループによって支持されてきたのである。1901年には、豪州労働党の綱領の第一原則に書き入れられ、1965年の労働党の全国会議で、党は白豪主義に拘束されるものでない、と宣言されるまで、続いたことになる。保守派の間では、1966年の保守連立政権が白豪主義の廃止を宣言するまで守られた。しかしこれらの1960年代に現れた人種差別の廃止宣言は、人種にもとづいた差別は、公的には許されないとしたものの、白豪主義に代わるビジョンが示されたというわけではなく、多数の有色人種の移民を受け入れるというものでもなかった。

白豪主義が後退したのは1970年代からで、1973年にウィットラム労働党政権は、公的人種差別を全面撤去することを決め、ついでフレーザー保守政権のもとで、1970年代の末にベトナムからの大量の移民の受け入れが決められた。そして1980年代の初めになって、フレーザー政権は、多文化主義を打ち出した。しかし当時、殆どの人には、多文化主義は国家のアイデンティティーに代わるもの、とは考えられなかったとされる。

多文化主義が豪州のアイデンティティーとして顧みられるようになったのは、アジア太平洋地域が軍事的脅威の的から世界の経済成長のセンターと変身してからである。豪州の生活水準の向上は、アジア太平洋地域との連携なしには不可能であることが明瞭になって、豪州とアジアとの融合が現実のものとして考えざるを得なくなった。そしてホーク労働党政権のもとで、可能な限り広くそして緊密なアジアとの融合が求められるようになった。“Enmesh Australia in the Asia/Pacific” とは、ホークの言葉である。(注10)

しかし問題は、経済的な緊密化としての「豪州のアジア化」は求められても、いかに「豪州のアジア化」を豪州の伝統的なアングロ/サクソン・ユダヤ/キリスト教の価値基準と和解させるか、はこれからの課題である。

**保護主義：** 保護主義は Australian Settlement の第二の柱である。保護主義は、豪州では信念 (creed) であり、また教条 (dogma) である、とされる。それは保護主義は、ただ単に経

済的繁栄をもたらすだけでなく、繁栄により豪州を強力にすることで、豪州を建国時から悩ましていた国家として不安感を取り払うというものであった。保護主義はこうして白豪主義と、国家を一つにまとめていくということでの感情の面で一致するものがある。

建国時に最初に解決されなければならない問題の一つが、国の産業を構築していくためには、如何なる手段を用いるかということである。それに関しては植民地時代から続いたビクトリア州を中心とした保護主義者とニューサウス・ウェルス州を本拠にした自由貿易主義者との対立があった。この対立を解決したのが、ディーキンの「どの国家も農業を頼ってでは、偉大な国家にはなれない。工業化は必要であり、そのためには保護主義が求められる」という主張であった。(注11)

しかし二派の争いは、貿易政策に関するだけのものではなかった。それは新しい国家のあり方、すなわち政府が個々の企業の活動に、どこまで干渉することができるか、に関するものでもあった。この争いは、保護主義者の全面的な勝利に終わり、保護主義は長期にわたって豪州を支配し、豪州の産業政策の象徴とも見なされるまでになった。その徹底さは、世界的な生産性を誇り、保護を必要としない農業の分野にまで保護が行き渡ることになり、農産物の生産、流通そして販売にまで規制の網がかけられたのにも伺われる。(注12) 1920年には豪州では、関税庁が設置され、豪州の関税は広範囲にわたってかけられるようになった。そして1929年にはそれ以上の関税の引き上げは、豪州の命の綱でもあった羊毛、小麦そして鉱産物の輸出にも影響を与えるようになるであろう、との警告が出されるまでになった。しかしこの警告は注意を促すことができず、第二次大戦後も関税の引き上げは続いた。その結果、1970年には、豪州はニュージーランドを除いて、先進工業国のうちで最も高い関税を工業製品にかけるまでになった。(注13)

**賃金仲裁裁判制度：** 保護主義の維持が可能だった理由の一つが、Australian Settlementの第三の柱である賃金仲裁裁判制度である。保護主義と賃金裁判制度とは密接な関係があるというのは、保護主義によって権益を守られて収益をあげた企業は、その成果を労働者に、「公平で理にかなった」— fair and reasonable — 額を労働者への配分として、賃金そして改善された労働条件として還元する義務があるとされたからである。まさに豪州の独特の fair go の精神に基づくものである。こうした意味から、豪州の保護主義は「新しい保護主義」と呼ばれ、ただ幼稚産業を保護するという通常の保護主義と区別される。保護主義が豪州では、どの政治的な理念にもまして、強力なものとして根付き、豪州の産業風土となったのには、こうした事情によるものであろう。

仲裁裁判制度の起源は、1890年代の経済不況にあった。不況による労使関係の悪化を懸念して、階級闘争のない平等な社会を目指した豪州は、賃金を公平な立場から法律で定めることが、最も妥当との判断からである。労組と経営者との和解を前提として話し合うものの、もし和解が得られなければ、裁判所が下す「正しい」判決に従うというもので、賃金は職種毎に全国一律に (national wage case) そして技能の差にもとづいて (comparative justice) 決めるというものである。それは地域によって、あるいは産業毎に賃金は異なることを理にかなったものとする経済学の理論とは相容れないものである。しかし賃金の決定は、経済学の理論ではなく、法律の審判に頼るべきであるとする豪州独自のものであった。

そして賃金のレベルはどうあるべきかの判断の基準となったのが、1907年に出されたハーベスター判決である。それによると最低賃金は、「平均的な5人家族の従業員の正常なニーズ (必要度)」を基にするとされた。そして当時のカネで週42シリングとされた。この決定には会社

の収益あるいは従業員の生産性というものは考慮されない。もし会社がこの決められた賃金を支払うことができなければ、閉鎖もやむを得ないとするものである。(注14)

この賃金制度で、豪州では労働階級の蜂起が抑えられ、また経営者側の暴走もみられなかった。豪州社会の秩序を維持するのに最も貢献した制度であるとされる。それはこの賃金仲裁制度のもとで、市場の力を抑えることで、「正当」な価格が設定でき、労使双方は満足したからだ、とされる。しかし豪州では、労働争議はけっして絶えることはなかった。時代とともに、また不況のたび毎に、争議は長期化し、激化する傾向があった。そのためこの賃金仲裁制度に対する不信、そしてこの制度の改革を求める声は、けっして絶えることはなかった。

しかし1980年代に国際経済からの圧力と中央集権的な賃金制度の矛盾が明らかになるにつれて、企業別賃金制度への移行を求める声は強まっていた。

**政府干渉主義：** Australian Settlement の第四の柱である政府干渉主義は、個人の幸福にまで政府が関わるのだという考え方にも伺えよう。政府への強い信頼は、豪州が囚人の植民地として始まったことに起源がある。囚人たちは政府の命令の下、そして保護のもとで行動することを強いられてきた。そのため植民地としての出発以来、政府はすべてのこと—商業活動も含んで—に関わってきたし、またそのため個人は、自分を守るときは、先ず政府に次に自分自身に、頼るという伝統さえが生まれていたとされる。さらに豪州での政府への依存度が高かった背景には、豪州では土地所有など既得権益を持つ貴族などの特権階級が、社会を牛耳るというようなことはなかったし、また当時は既に、産業革命とかフランス革命の後ただだけに、個人が自分の権利を求めて戦うというような風潮とは程遠かったということがいえよう。

1890年代そして1900年代に、豪州では政府の権力が拡大されて、最も進歩的な社会主義的な法律が次々と導入され、国家社会主義的なイデオロギーが強まり、それが豪州という国の建設へと発展していくのであるが、政府干渉主義は、建国当初から労働党だけでなく、反労働党からも受け入れられたため、長期に渡って豪州では受け入れられることになった。特に、労働党は労働階級の力を利用して、政府の力が広範に行きわたるように動いた。

しかし政府干渉主義が長期間に及んだため、公的セクターは必要以上に拡張され、政府依存主義の体質が豪州では、益々強まった。その結果、個人の自主性が失われるまでになったとされる。1980年代頃になると、いままでと違って、よりダイナミックな個人が求められるようになった。その背景には、豪州産業の国際競争力を強化するためには、競争こそ生産性を高めるものだ、との理解が生まれたことがある。その結果、ミクロ経済改革が唱えられ、政府の規制を減らし、公的企業を民営化して、個人の力、そして市場の力を利用する経済合理主義の考えが豪州にも広まったからである。

**大国依存主義：** 帝国の保護によってのみ豪州の繁栄と安全は保証される、というのが Australian Settlement の第五の柱である。1901年に大英帝国連邦の一員となるべく六つの州が統合して豪州という国家が誕生した。豪州は英帝国との強い絆で結ばれてこそ、国として強くなれる、との信念から、国家主義と英帝国に忠誠を誓うことの二つに矛盾をみななかった。(注15) 英国海軍が白豪主義を、そして英国の財政と貿易が豪州の経済的発展を保証する、というまさに強い英国は、強い豪州を意味したわけである。

こうして豪州人の心情は、独立への情熱と英国への依存との間に、はさまりこんでしまっていた。そのため豪州人が、こうした劣等感にも似た心情を捨て去る兆しを見せ始めたのが、1972年のウィットラム労働党政権の誕生した頃になってだとされる。しかしその後、こうした国家のアイデンティティーを求めようとする動きは後退したが、1990年になると、2001年に控

えた豪州の建国百年祭までに、豪州を英国への依存体質から脱却して、豪州を共和国にしよう、という動きが始まった。こうした動きは、キーティング労働党政権下(1991-1996)でさらに活発化した。1992年にキーティング首相は豪州の首相として初めて、豪州を立憲君主国から共和国への動きを選挙運動の公約の一つに掲げた。

### 3. 1980年代当初の豪州の政治と経済： フレーザー保守連立政権 (1975-76 76-80 80-83)の対応

1980年代の初頭には、豪州の宗主国であった英国では、すでにサッチャー保守党政権(1979-1990)は誕生していた。同政権は、英国病とも揶揄された英国の衰退した国威、そして特に経済力、を建て直すべく、それまでの社会主義政策のもとの「大きな政府」を標榜し、「ゆりかごから墓場まで」という政府干渉の多い福祉国家の政策を放棄し、自助努力の重要性を唱えて、市場の力を存分に利用する経済合理主義を掲げていた。一方米国では、1981年に就任した共和党のレーガン大統領のもとで、レーガノミックスとして知られる「小さな政府」を掲げて、減税、歳出削減そして規制緩和が唱えられていた。

豪州の知的な潮流はサッチャーリズムとかレーガノミックスといった、いわゆる新保守主義の動きとは無関係にあったわけではないが、1980年代の当初に豪州で政権の座にあったのはフレーザー保守連立政権で、同政権は、特に1980-1983年の同政権の末期にあつては、こうした動きからは取り残され、以前からの伝統的な政策で、豪州が当時経験していた景気後退から脱出できるものと考えていた。結局はそれが果たされず、フレーザー政権はホーク労働党に政権の座を1983年に譲り渡すことになる。そして豪州の新保守主義はホーク政権のもとで、実行されることになったわけである。

フレーザー政権は、時代の潮流とされた新保守主義を取り入れ、国家の改革に臨むには、最適の状況にあった政権であったといえよう。まさに時代の潮流からみれば、フレーザー政権は、豪州のサッチャー政権でもあり得た。フレーザー保守連立政権は1976年の選挙では、国民からの大いなる信頼を受けて、豪州史上最大の票を獲得して、上院・下院の両院で過半数を占め、同党の法案を成立させるのに何ら問題はなかったからである。しかしフレーザーの最大の関心は、ウィットラム前労働党政権(1972-75)が矢継ぎ早に導入した革新的な政策に疲弊した豪州を「正常」に戻すことに終始した。

1975年11月のウィットラム首相の総督による解任を巡って国は二つに分かれ、その分断による混乱は、豪州が第一次世界大戦のときに、徴兵制の導入を巡って起きたときの混乱を凌ぐものであったとされた。フレーザーはこうした混乱を豪州にもたらした責任はウィットラム政権の政策にあり、その政策は豪州を大きく後退させたと信じていた。そして「正常」さを取り戻すために、豪州が必要とするのは、さらなる改革ではなく、ウィットラム政権の行き過ぎを改め、豪州に規律を再び回復させること、すなわち Turn on the light (丘の上に明かりをつける)である。これは労働党の標語である Light on the hill をもじったもので、労働党政権が消してしまった灯りを再びともそう、というもので、それはウィットラム以前からの豪州の伝統的な政策を遂行すれば、万事は解決されると信じたことを裏書きするものであろう。こうして豪州では英国のサッチャー首相のもとで成されたような急激な改革は、フレーザーのもとでは採用されなかった。改革の実行の重荷は、フレーザーを継いだホーク労働党政権の肩にかかることになる。

フレーザー政権が急激に豪州に進路変更を遂行しなかったもう一つの理由は、当時の豪州の経済情勢であった。1980年に再選を果たしたとき、ウィットラム政権下で15%であったインフレ率は10%に、またウィットラム政権下で GDP の 30% にも達していた財政支出は、フレー



ザー政権下で26%に抑えられていた。さらに失業率は6%を下回っていた。(注16) こうした経済情勢がフレーザー政権に再選での勝利をもたらしたわけである。こうした経済情勢に加えて、豪州では天然資源の開発ブームが始まっていて、海外からの資金が大量に流入し、経済は好転に向かうであろうとフレーザー政権は楽観的な見方をしていた。しかし豪州経済の体質は根本的には旧態依然たるもので、ラッキー・カントリーの夢を抱いているがごとく、資源の輸出に頼って存続していくというもので、製造業の発展は依然として遅れていた。こうした豪州経済の体質の改革は、フレーザー政権が継承した伝統的な政策では十分とはいえなかった。

またフレーザーには賃金政策というものはなく、ただ力で労組をねじ伏せるというもので、フレーザーは労組との「対決」－ confrontation － を好んだ。このあたりにも信念を持って労組と取り組んだ英国のサッチャー政権との違いが明らかである。フレーザーの政策は結果的には、賃金の高騰によるインフレを招き、折からの国際的な景気後退と相まって失業増を起こし、豪州はスタグフレーションと呼ばれる経済状況に陥っていった。

1980年代に入って、豪州が面していた最大の問題は経済の衰退だった。20世紀の初頭に一人当たりの国民所得では世界最高のレベルにあった経済は停滞し、1980年当時では一人当たりの国民所得ではすでに世界の十指にも数えられない状態になっていた。国の権威を建て直すためにも、国民に奮起を促すためにも、経済の建て直すことが当時の豪州の最大の課題であった。そしてそれと取り組んだのがホーク労働党政権であった。

ホーク労働党政府は、今までの社会主義的政策では、社会の停滞から脱出できないことを明瞭に理解していた。伝統的な社会主義政党であるとはいえ、労働党政府はそれまで伝統的とされた社会主義政策を次々と放棄し、新しい政策を打ち出していた。ホーク労働党政権の政策は、豪州の政治の仕組みそして国民自身の考え方さえも変革するという事態にまで発展していった。

しかしホーク労働党政権の政策の検討に入る前に、豪州の新保守主義を推進しようとしたグループの動きをみることにする。

#### 4. 豪州の新保守主義の推進者

1980年代の世界を風靡したとされる新保守主義の潮流は、豪州も巻き込んだ。フレーザー保守連立政権が再選を果たした1980年以後、その傾向は顕著になった。そしてその動きは豪州のそれまでの保護主義への批判となって先ず現れた。その動きは高級官僚、学者そしてマスコミ業界の間に浸透していった。フランス、そしてニュージーランドの知識層への浸透はよく知られている。(注17) この動きは先ず保護主義によって創り出される「得」よりも「損」の方が大きいのだという認識となって現れたといえよう。保護主義を批判し、経済合理主義を強調する団体や機関が生まれ、豪州のマスコミを賑わせ、そして政界にもその影響を及ぼすようになった。経済合理主義の牽引車となった機関やグループのなかでも、特に重要な役割を果たした五者の動きをみることにする。先ず政府の機関のIACである。

##### a) 豪州産業援助委員会(Industry Assistance Commission) のちの産業委員会

1974年にIACは独立した政府の機関として、それまで存在していた関税庁(Tariff Board)に代わって出発した。IAC委員会の設立の趣旨は、産業政策の透明性－ transparency －にある。IACを設立したIAC法令は連邦政府に、いかなる産業への援助の開始、中止、あるいは変更が求められるときに、同委員会にその是非を諮問することを義務づけている。委員会は政府の援助が誰を対象にして、如何なる理由のもとでなされ、それにより誰が利益を受け、誰が負担を強いられるかを経済全体の立場から判断して、援助政策の妥当性を国民に示すというもので、援助政策の「ガラスばり」－ 透明性 － を狙ったものである。こうした手続きを経る

ことを義務づけたことに、政府が保護政策の削減を狙っていることがみてとれよう。しかし政府は委員会の答申をそのまま受け入れる義務はない。援助の度合いを決定する最終の責任は議会に属するからである。

委員会の調査は、政府がある団体、例えば生産者、流通業者、あるいは消費団体などから、今までの政府からの援助の変更、中止、さらには新たな援助の要請を受けて、政府が委員会にそれに関する調査を公式に依頼することから始まる。委員会は大臣からの依頼で調査が始まったことを公表し、当該の援助政策に利害関係のある団体から意見を求める。そして公共の場での議論の末、委員会は公正な立場から、政策の是非を大臣に答申するというものである。

「援助政策の変更の際に、ある団体の変更の結果、利益が減るとして政策の変更に反対して、政府に圧力をかけるとしよう。しかし、もし政策の変更により生ずる経済全体への利益が一団体が被る被害より明らかに大きいことが示されるならば、政策の変更は政治的に容易に遂行できよう」、と委員会は主張する。(注18) さらに委員会の判断の基準を国内経済の発展という観点からだけでなく、国際貿易の促進という観点にも置く。「IACに課せられている任務は、国際貿易を通して、それぞれの国が豊かになるようにすることであって、自由貿易は国内経済の歪みを正し、資源配分を有効なものにし、国家の福祉を増すものである」(注19)ことを念頭に置いているという。市場原理を重視する立場が伺われよう。

一律25%という大胆な関税の大幅な引き下げを実行したことで知られるウィットラム労働党政権下で、関税局は1974年にIACと改名され、豪州の保護主義の是非を巡って、より客観的で、合理的な判断がなされるように図られた、という経緯をIACは引き継いでいる。すでにこの頃になると、一般国民の間には保護政策によって受ける便益よりも負担する費用のほうが大きく、ある特定の団体の既得権益だけが守られている、という認識が広まっていた。特にラティガン(A. Rattigan)氏がIACの委員長に就任してから、より正確な方法で保護主義のもとでの費用便益分析 - cost-benefit analysis - が行われるようになり、豪州の保護主義のもとでの各産業の実質保護率 - effective protection rate - が計測された。こうしてIACの調査、そして発表されたIACのレポートが明らかにしたのは、豪州の農業関連産業の実質保護率は6%であったのに対して、製造業は28%(注20)という結果で、豪州の保護主義で守られた製造業は、国際的な競争力を持ち、保護を必要としない産業 - 農業関連産業 - の犠牲のうえで成り立っている、ということだった。

IACのほとんどの提案は、関税率の引き下げをかけた、その提案は公的の場で議論された。こうしたIACの活躍もあって、豪州の伝統的な保護主義政策に反対する態度が農業・鉱産業を中心に広まったことは理解できよう。そしてそれが1980年代には、政策論争から支持政党の是非論争へと進展していったのである。

#### b) 全国農民連盟(The National Farmers' Federation) - NFF

生産性では世界最高のレベルを誇る豪州の農業部門は、政府の保護を必要としないために、当初から反保護主義の動きは強かった。農業部門で問題があるとすれば、それはインフレ、為替、賃金、そして保護政策といった農業以外の分野で起きる問題から生じるものであって、保護主義が撤廃される方が、農業部門に有利であることが明らかである。

NFFは1979年に結成されると、それまで農民の政治的代表者とされてきた国民党(The National Party)は、農民の利益を代表していないとして国民党を批判し、その結果NFFと国民党の間に亀裂が生まれていた。国民党は自由党と連立を組んでいる以上、保護主義を守らざるを得ないのに対して、NFFは自由貿易、歳出削減、小さな政府、減税、柔軟的な賃金政策、

対インフレ強硬策、金融業界の自由化などを主張した。こうしてNFFは市場経済の哲学を受け容れた豪州の最初の産業ロビーであった。NFFはまた草の根レベルの農民の間に浸透していった。しかし理念の相違からNFFは国民党から離れ、ドライ(dry)派が主流を占めるようになる自由党と連携を結ぶようになった。その結果、1980年代を通して国民党の存続を危ぶませるような状況が創り出されていた。

### c) シンク・タンクの活躍

農業部門でみられたNFFのもとの経済合理主義的な動きは、1980年代にみられた草の根レベルでの知識人などによる動きと歩調を合わせるものであった。知識人層では、こうした動きへの興味は、さらにシンク・タンクの活躍に刺激されて広がり、学界はもとより実業界からも大きな支持を得るようになった。豪州の鉱業業界の最大手の会社の社長であったモーガン(Hugh Morgan)などは、公開の場を利用して、経済合理主義の政策を積極的に進めたことで知られる。(注21)

1980年代を通して、シンク・タンクは豪州のマスメディア界を賑わし、学界、実業界、そしてより重要なことに、政界に大きな影響力を及ぼすことになった。シンク・タンクの活躍で、歳出削減と小さな政府の重要性、市場経済の基盤である資本主義の理念の見直しによる自由な選択のもとの自由な企業などが唱えられ、さらに伝統的な価値観— 家族、憲法、キリスト教の教義— の見直し、そしてアンザス(ANZUS)同盟の重要性などが広く議論された。

1980年代の豪州を代表するシンク・タンクには、シドニーのThe Centre for Independent Studies、メルボルンのThe Institute for Public Affairs、そしてパースのThe Australian Institute for Public Policyなどがある。多くの豪州の学者や有力な実業家は、こうしたシンク・タンクに参加し、意見を述べ、また多くの豪州の会社はシンクタンクに資金的な支援を提供した。

またマスメディアで経済合理主義を豪州に広めるのに貢献したことでは、豪州の経済新聞であるThe Australian Financial Reviewを忘れることはできないとされる。(注22) 同紙そして同紙の解説者であったP.P.McGuinnessの市場経済、豪州の仲裁制度、そしてミクロ改革などに関する意見は、この時期の豪州の経済界の意見を代表するものとされている。

### d) 政界のドライ派と経済官僚

新保守主義と呼ばれる新しい政治哲学が最も顕著に現れ、いろいろと議論の的にされたのが、豪州でもやはり英国や米国と同じく政治の舞台であったといえよう。英国のサッチャーリズムや米国のレーガノミックスが旋風のごとく両国の政治を暴れ回ったように、豪州でも同じように、政治哲学が議論の的になった。特に民営化・自由化を巡って推進派と反推進派に分かれて、自由党内では、ドライ派とウェット派と呼ばれる二派に分かれ、労働党内でも同様に二つの流れに分かれて、議論は闘わされた。それは政治哲学についての議論だけでなく、哲学にもとづく政策についての論争でもあった。その政策論争に拍車をかけたのがニコラス会に属するメンバーで、多くの政治家そして経済政策の遂行に携わる大蔵省や首相官邸の高級官僚も含まれていた。(注23)

### e) ニコラス会 (H.R.Nicholas Society)

市場の力を重視した政策論争は、1980年代の中頃からは、労働市場の自由化を唱え、労使関係での急進的ともいえる改革を打ち出すニコラス会が誕生して、さらに議論は加熱することになった。時おりしも1980年に、自由党の非公式な市場経済のスポークスマンを自認するハイド(John Hyde)らによる「岐路に立つ豪州」— Australia at the Crossroad, the Liberal Alternative — が発表された。この刊行は1977年の「製造業白書」、1979年のクリフォード委

員会の「構造調整」に継ぐもので、それまでの重商主義に代わる新たな政治哲学にもとづく政策が必要なことを唱えるものであった。そしてハイドを中心とするドライ派は、自由党内の足場を確保するや、保護主義や仲裁制度などをはじめとする伝統的な自由党の政策の見直しを提案した。しかし経済を改革していくという意欲に、当時のフレーザー保守政権は、フレーザー首相自身の性格からも、欠けていたといえよう。

##### 5. ホーク労働党政権 (1983-1991) にみる「新しい労働党」

こうして市場重視の動きに豪州の知的な潮流は、1980年代の初頭から染まっていたものの、フレーザー保守連立政権は、特に1980-1983年の政権の末期にあつては、こうした動きからは取り残され、以前からの伝統的な政策で、豪州が当時経験していた景気後退から脱出できるものと考えていた。しかし結局それが果たされず、フレーザー政権はホーク労働党に政権の座を1983年に譲り渡すことになる。そして豪州の新保守主義はホーク政権のもとで活路を見いだすことになる。

1909年に労働党に対抗するために、それまでいがみ合っていた基本的には保守派の保護主義者と自由貿易主義者の二派が合併して自由党が誕生して以来1983年までの73年間、豪州では反労働党一主に自由党と国民党とが連立で一が政権の座にあつて、「城塞化された豪州」を管理し、Australian Settlement を造りあげてきた。結果的には、彼らは豪州を偉大な国とするというよりは、天然資源を利用して、経済的にそして政治的に安泰な国であることに心懸けていたといえよう。(注24) 簡単にいえば、彼らは所得のパイを拡大するというよりは、どう配分するかの方により大きい関心があったというわけである。

一方、豪州労働党は、ときには教条的で改革主義的なところはあるが、穏健な党で、けっして革命的ではない。1921年の労働党大会で、生産手段の国有化が決議されたものの、1927年のいわゆる「ブラックバーン宣言」では、私的所有権は社会的に有用な手段として使用される限りにおいて、けっして廃止されるものでなく、労働党の使命は「資本主義の文明化」 — Civilize capitalism — であるとされた。同じように1981年の党の全国会議では、産業の国有化からは後退して、平等・民主・自由といった価値観に根ざした広い経済的そして社会的目的を追求することが決議されている。(注25)

1980年代が豪州労働党の黄金時代と呼ばれた背景には、1981年から1990年の10年間に、州そして連邦選挙が22回あったが、そのうちの17回を労働党が勝利し、敗北を喫したのが僅か5回であった。そしてそのほとんどの期間を、労働党は豪州大陸 — タスマニア島を除く — の5州のうち4州で政権の座にあつた。そしてこの期間にホークとキーティングの「新しい労働党」は、豪州の伝統的な政治・経済の基盤を改め、新たな指針を豪州に提示する試みに挑んだのである。(注26)

ホーク政権が、豪州の経済回復に失敗したフレーザー政権に代わって登場したという背景もあつて、労働党には経済運営力のあることを国民に納得させることが第一に求められたといえよう。ホークはそれまでの労働党の放漫な経済政策と恰好な対照をなす、三つの公約 — triloggy commitment — と称される、財政支出の削減、減税、そして政府債務の削減にみられる、緊縮財政で臨んだ。しかし緊縮財政を唱えること自体が、社会福祉の充実を掲げる社会主義政党からは異端視されるものであろう。事実、社会福祉はそれを必要とする人のみが、必要に応じて — 資産テスト — 与えられることになった。社会福祉を受けるのを権利と考えていた者には、この労働党の政策は評価されなかった。

しかしこの緊縮財政政策は成功をおさめ、政権の初期の段階では失業率は減少し、さらに

1986/87年には、財政黒字を記録している。こうしてホーク労働党政権には経済の運営力のあることが示された。労働党の高い経済運営力が、同政権当初への国民の信頼を高めたことはいうまでもない。

緊縮財政に加えて、ホーク政権は豪州ドルの自由化と金融制度の自由化を遂行して、豪州の経済の国際化を目指した。しかしこうしたホーク政権の一連の経済政策が、経済合理主義というイデオロギーに基づいて遂行されたかには、大きな疑問が残る。実践性（プラグマティック）に富むホークは、イデオロギーに囚われるよりも、国威を上げるべく、衰退する豪州経済の再建には、市場の力を利用するのが最善、あるいはそれしかないと判断したのではないか、ということの方が妥当なのではないか。豪州の著名な女性ジャーナリストのL.ティンゲル（Laura Tingle）は、ホーク政権の経済政策を「ポールなしで、しかも片足スキーで、雪山を走り下りる」－ the downhill, one ski, no pole － と評している。（注27）1980年代の豪州政治の中心課題は豪州経済の再建で、政治の討論といえば経済の討論で、まさに経済政治の十年－ the decade of economic politics － であった。（注28）そして豪州経済の最大の難題が経常収支の赤字とそれによる対外債務の拡大をどう抑えるか、であった。そしてそれらに対処するには、市場の力の他に頼るものはなかったということである。

しかしホーク政権が徹底した市場主義者ではなかった。それは豪州の労働市場が自由化されなかったのにみてとれよう。ホーク政権のシンボル－ trade mark － とされるアコードという社会主義者によって採用される経営者、労働者、そして政府三者による合意－ 社会契約－ という形で、ホーク政権は賃金レベルそして労使関係の調整を図ったのである。そしてホーク政権は当時のニューライト－ New Right － と称される人達による厳しい批判に断固として最後まで対抗し、労働市場の自由化反対を守り続けた。

しかし労組、経営者、そして政府の三者の間で、そしてさらに国民の間で話し合えば、同意に達する、そしてコンセンサス（合意）が生まれる、という過程こそホークの政治家としての、また人間としての信念でもあった。またホークはコンセンサスを作り上げる才能を備えていたし、またそれを武器ともしていた。その彼のコンセンサスへの信念が、豪州の労働組合の伝統的に強力な政治力とあいまって、労働市場に競争原則の導入を阻み、労働市場の自由化に反対を維持することとなった。そしてそれが豪州経済の全領域での徹底した自由化・民営化を妨げることになった。この点に豪州は豪州の独自性を守るという Australian Settlement の残映をみることができるのかもしれない。しかし労働市場の自由化はなされなかったとはいえ、他の分野での市場の力の導入で、国際的な競争力を誇れる豪州の構築に専心しているうちに、皮肉なことに、労働党は党の基盤であった気風そして制度の柱を破壊することになるのである。

徹底した経済合理主義者ではなかったとはいえ、ホーク政権によって導入された新しい経済政策は、豪州の産業風土を変え、外向的に輸出に重点を置き、アジアとの連携を深める動きをつくりだした。しかしこのホーク政権の経済政策も1989年から始まった豪州の1890年代の大不況以来最悪とされる不況に突入することで力を失い、市場重視を押し進めてきた経済閣僚の権威の消失という時代へと変わっていく。

こうして1990年代に入って新保守主義が退潮期に入っていたにもかかわらず、この時代の動きを読みとれなかった自由党の新しい党首となったJ.ヒューソン（John Hewson）は、1993年の総選挙に向けて、「逆襲」－ Fightback － というサッチャー顔負けの市場重視の経済政策－ そのなかには15%の消費税導入も含まれる－ を提案した。過去100年で最悪の不況を招いたとして国民の不満をかい、1993年の選挙での勝利は絶望的と見なされていた労働党－ その時

にはホークに代わってキーティングが党首一 は、経済合理主義に飽き飽きしていた国民から再び、政権を担うことを託された。ヒューソン保守連立政権下での「いたわりのない」徹底した経済合理主義よりも、すでに衣替えして、経済合理主義から一步後退を表明していたキーティング労働党政権を選んだわけである。こうして新保守主義は豪州では1990年代の前半までに、その短い生涯を既に閉じていたのである。

### 注

1. Francis Fukuyama, "The End of History" in the *National Interest*, Summer 1989
2. Paul Kelly, *The End of Uncertainty: Power, Politics and Business in Australia*, Allen & Unwin, NSW 1994 13頁
3. 同上 1頁
4. 同上 2頁-12頁
5. 同上 14頁
6. 同上 14頁
7. Peter Beilharz, *Transforming Labour: Labour Tradition and the Labour Decade in Australia*, Cambridge Univ. Press Melbourne 1994でも同じような意見が述べられている。Beilharz は *Settler Capitalism* と呼ぶ。
8. Paul Kelly (2) 4頁
9. 同上 3頁
10. 同上 4頁
11. 同上 5頁
12. 阿部雅俊 「豪州産業援助委員会と保護主義」産業と貿易1987年5月 24頁-29頁
13. K. Anderson & R. Garnaut, *Protectionism in Australia*, Allen & Unwin, NSW 1987
14. Paul Kelly (2) 10頁
15. 同上 11頁
16. 同上 37頁
17. Brian Head "Federal Politics 1978-1988" in *From Fraser to Hawke*, Longman Cheshire Melbourne 1989
18. 阿部雅俊(12) 25頁
19. 同上 26頁
20. Paul Kelly (2) 32頁
21. 同上 46頁
22. 同上 48頁
23. Michael Pusey, *Economic Rationalism in Canberra*, Cambridge Univ. Press 1991
24. Paul Kelly (2) 5頁
25. 同上 17頁
26. P. Beilharz (7) 18頁
27. Laura Tingle, *Chasing the Future: Recession, Recovery and the New Politics in Australia*, William Heinemann 1994
28. 同上 11頁